

“コーポレートスキル標準”を活用したスキル体系化支援 コーポレート機能専門スキルと機能横断ビジネススキルを即日で構築

- 人材の可視化と人材マネジメント高度化に向けて、「コーポレートスキル標準」を活用し、短期間でグローバル標準のスキル体系構築を支援します

「コーポレートスキル標準」とは

- デロイト トーマツでは独自の「コーポレートスキル標準」という、コーポレート部門に求められる専門スキルの標準形となるスキル体系を活用したスキル体系構築や人材可視化ソリューションを提供しています
- 本標準は、経営企画、人事、経理・財務、DXといったコーポレート領域の16の専門機能スキルと、プロジェクトマネジメントなどの機能横断的なビジネススキルから構成されています



「コーポレートスキル標準」の構成

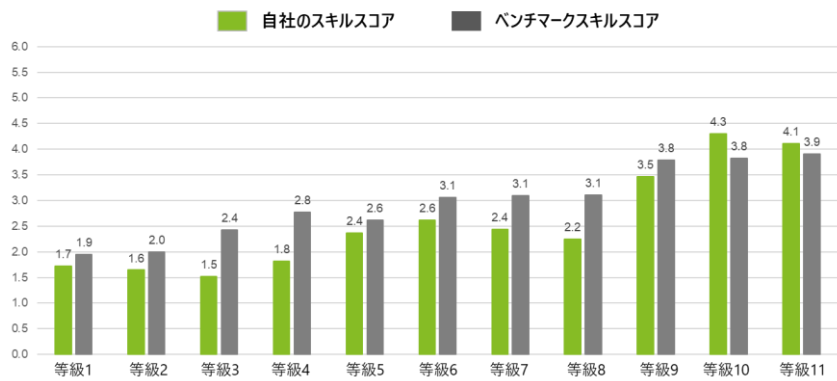
- 各スキル項目には、具体的な行動指標に基づいた6段階の習熟度レベルを詳細に定義しています。本人や上位者、360°などの方法でのレビューや生成AIにツールを活用したプロット素案作成を想定しています。
 - 例えば、人事機能における「人事・組織戦略」スキルでは、レベル1の「基本的手順・主要施策の概要を理解」から、レベル6の「新たな枠組みを構築し、外部にも発信・影響を与えている」まで、段階的な成長を可視化することが可能です。

#	スキルタイトル	スキル定義	習熟度	習熟度定義
1	人事・組織戦略	企業の中長期経営戦略に基づき、人事・組織の方向性を策定・推進する	1	人事戦略策定の目的・基本的手順・主要施策の概要を理解している。
			2	定型的な人事戦略策定プロセスに沿い、上司の指示のもと施策立案・資料作成ができる。
			3	経営戦略や各部門の要請に応じて、組織や人材施策を具体的に企画・提案できる。
			4	経営課題や事業環境の変化を的確に捉え、組織変革・人材開発等の施策を統合した人事戦略・
			5	経営戦略と連動した人事戦略の立案・推進体制を組織内で標準化し、施策の高度化・全社展開
			6	業界や社会動向を踏まえ、人事・組織戦略の新たな枠組みや手法を構築し、外部にも発信・影響
2	人事制度の構想策定	人事・組織戦略および求める組織・人材像に基づき、人事制度の設計方針を定め、整合性・公平性・運用可能性を担保した人事制度の全体像を構築する	1	人事制度の基本と戦略の関係を理解し、要点を説明できる。
			2	指示下で現行制度の棚卸し・課題整理・ベンチマーク収集を行い、構想のたたき台を作成できる。
			3	戦略・人材像に基づく制度のセプトを立案し、整合性・公平性・運用性を踏まえて案を比較・調整
			4	法令・コスト・システム等の制約を織り込み、制度具体像と移行方針を策定し、合意形成をリードで
			5	外部の先進モデルを踏まえ、自社制度に最適な形での落とし込みを通じた高度化を主導できる。
			6	業界動向を踏まえ、人事制度を設計・実装し、業界や外部組織にも影響を与えている。
3	要員・人件費戦略	将来必要な人員・能力決定のため要員戦略・計画を策定する	1	要員・人件費戦略の基本的な考え方や主要指標を理解している。
			2	定型的な要員データ収集や人件費計算など、基本的な計画策定業務を指示のもと実施できる。
			3	各部門の要員ニーズや人件費状況を分析し、計画立案・調整を自立して実施できる。
			4	事業計画や将来シナリオを踏まえ、要員数・スキル・人件費最適化の戦略を策定・推進できる。
			5	要員計画・人件費シミュレーション・スキル体系等の手法を全社標準化し、持続的な運用体制を構
			6	先進的な人員・人件費戦略モデルを構築し、業界や外部組織にも影響を与えている。
4	社員エンゲージメントマネジメント	エンゲージメントプログラム推進により価値観・ビジョン・目標への社員コミットメントを促進する	1	社員エンゲージメントの意義や基本的な施策内容を理解している。
			2	定型的なエンゲージメント施策（調査案内、集計、簡易施策案）を指示のもと実施できる。
			3	エンゲージメント調査や施策の実施・運営を自立して行い、現場の課題対応ができる。
			4	組織の課題や文化に合わせ、適切なエンゲージメント施策（調査、フィードバック、施策）を企画・実
			5	エンゲージメント調査、施策設計、効果測定等の運用を全社で標準化し、持続的改善を主導でき

参考：スキル体系化によるベネフィット

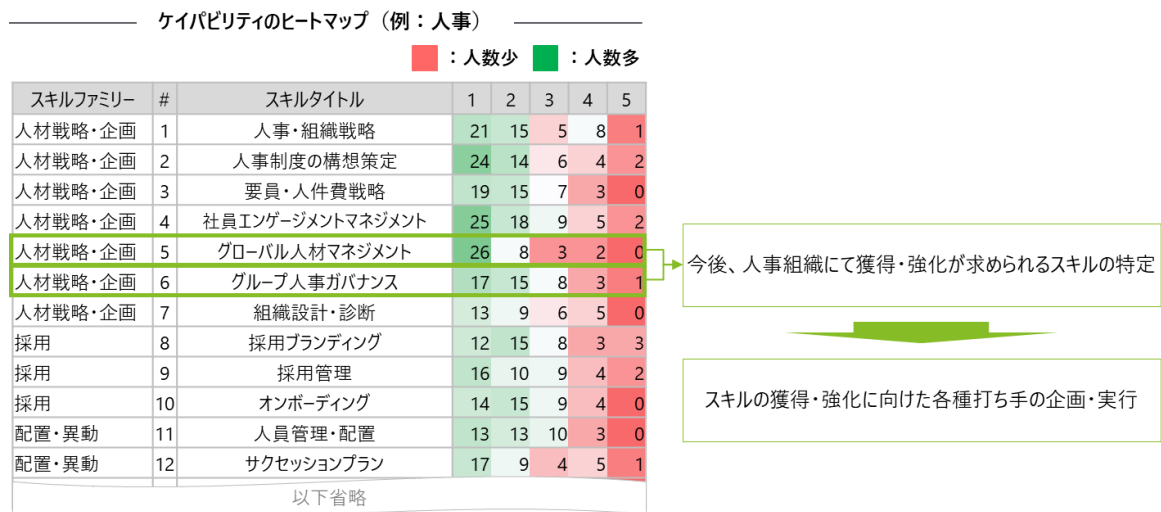
導入ベネフィット① 組織視点での人材の外部競争力の可視化

- 人材課題の具体化に向けて、各社のスキルチェック結果の集積を基にしたベンチマークデータを基に、「自社の人材のスキルは外部に比べてどの水準にあるのか」という問いに定量的に答えることが可能になります。



導入ベネフィット② 組織視点でのスキルケイパビリティの可視化

- 人材課題の具体化に向けて、事業変革局面においては、コーポレートの各部門に要求されるスキルも変化します。「重要なスキルを高いレベルで保有している社員がどの程度いるのか」という問いに定量的に答えることが可能になります。



導入ベネフィット③ 個人視点でのキャリア・成長課題の可視化

- 目標とするポジションと現在地を明らかにすることで、解像度の高い課題の可視化や自律的な成長意識への着火につなげることが可能です

ベンチマークスコアとのスキル測定結果（例：人事Aさん）



合同会社デロイト トーマツ

Human Capital

〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

E-mail JP_DTC_HCInfo@tohmatu.co.jp

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.